

「地域社会」に新たな価値を提供し続ける  
デスティネーション・カンパニーへ

# 株主通信

第68期 事業報告書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

証券コード：9956

きた  
来るべき「一強」の時代で勝ち残るために、  
さらなる成長戦略を推し進めていきます。

取締役社長 小池 孝幸

valor Holdings  
創造 先取 挑戦



## 事業環境の展望と2025年3月期の振り返り

近年、当社グループの事業環境は、物価上昇を背景に消費者の生活防衛意識が強まる中、原材料費や仕入価格の高騰、人件費・物流費をはじめとする各種間接コストの上昇が続く、きわめて厳しい状況に置かれています。またファンダメンタルな課題としての人口減少の進行は、地域に根差し、実店舗による小売ビジネスを中心とする我々にとって先送りのできない課題です。こうした環境から今後の業界を展望すると、企業間の優勝劣敗はさらに進み、さらに強い体質へと変化対応できた企業だけが生き残る時代になると考えられます。来るべき「一強」の時代での勝ち残りをかけて成長戦略を推し進めていきます。

2025年3月期の連結業績は、主事業であるスーパーマーケット(以下SM)事業の好調をはじめ、全セグメントが増収を遂げたことにより、営業収益が8,544億円(前期比5.8%増)と30期連続での増収および過去最高を更新しました。利益面も増収効果のみならず、売上総利益率の改善や販促経費等の見直しにより営業利益231億円(同1.5%増)、経常利益261億円(同2.2%増)と増益しました。またHDIによる財務コントロールを推進し、減損損失の減少と法人税等の負担率の低下を受けて、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新し、136億円(同14.3%増)を確保しました。

SM事業では、今後の環境展望を踏まえ、個店の強さ、つまり1店舗当たりの収益力が重要になるとの認識から、目的来店性の高い「デスティネーション・ストア」の新店舗開発及び既存店舗改装に取り組みました。その結果1店舗当たりの売上ベースは向上し、戦略部門に位置付けている生鮮、バーク部門の構成比も伸長することとなりました。同部門による集客力の向上はチラシ販促に頼らないものであり、さらにプロセスセンター等での集中加工による業務の効率化も推し進めることで収益構造の改善と競争力の確保につながっています。

また、当社の強みであるグループ経営を生かすべく、事業の後方支援体制の強化策にも取り組みました。1つ目はPB商品やグループ製造商品の開発や販売政策をSMグループ及び各事業会社と擦り合わせ、合理化すること。2つ目には物流、包材・消耗品の調達、設備保守などの機能子会社と事業会社との連携強化です。当社はSMでも9つの屋号でフォーマット展開しており、各社で良いライバル意識を持ちながら切磋琢磨しています。好事例の創発や経営人材の育成面でも意義のある戦略です。

ドラッグストア事業は、調剤薬局の併設化と調剤専門薬局の新設や食品強化に努めた結果増収となりましたが、薬価の改定や人件費等のコスト上昇が利益を圧迫しました。今後はさらにSM事業の畜産プロセスセンター商品、惣菜工場商品などの展開を強化し、グループシナジー及び他社との差別化を図ります。

ホームセンター事業は、リフォーム関連商品や防災・防犯商品などが好調に推移し、EC部門も売上を伸ばしましたが、利益率の低い商品の販売構成比が高まる中で販管費が増加し、減益となりました。この一年ホームセンターの提供価値や存在意義を今一度見直し、事業のコアを明確化すべく、ホームセンターパローメガストア稲沢平和店(愛知県稲沢市)をモデルとする店舗強化プロジェクトを推進し、この春に大型改装を実施しています。園芸・農園ゾーンを拡大し、さらに集客力のあるSMパローを併設、グループ会社である㈱ダイ

エンフーズのまぐろレストランも出店と、この取り組みを突破口としホームセンターの新たなスタイルに挑戦していきます。なお2025年3月期は、第2四半期よりペットショップ事業を当社の強化事業と位置付け、新たな報告セグメントに追加しました。いまだ個人経営や中小企業が多いペット業界で、グループの規模を活かしつつ「ゆりかごから墓場まで」をコンセプトにペットを人生のパートナーとするお客様に寄り添いながら、豊かな価値を提供していきます。

スポーツクラブ事業においては、総合型スポーツクラブを主軸にスクール事業の取り込みや㈱アーデル・フィットネス・リゾートの子会社化に伴う会員数の増加、あわせて会費の改訂により増収となりました。

また2021年に立ち上げたクレジットカード会社である㈱パローフィナンシャルサービスも順調に会員数を伸ばしています。今後キャッシュレス比率がますます上昇する中、手数料内製化によるコスト削減やお客様へのサービスを益々拡充させていきます。

## 計画を着実に遂行し、2年前倒しの1兆円企業実現へ

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする3か年中期経営計画、長期ビジョン「パローグループ・ビジョン2030」の実現に向けて動いていますが、時代変化はさらに早まっており、臨機応変な軌道修正が重要と認識しています。先読みが難しい情勢においては、今我々が持てる武器である主業態のSMにきっちり注力し、そのもとにバリューチェーン集团を無駄なく連携させていくことで、より明確に成長へと舵を切ります。

長期ビジョン「パローグループ・ビジョン2030」では、2030年3月期に「営業収益1兆円」を掲げていましたが、1兆円の達成は2年前倒しの2028年3月期に実現すべく計画を修正いたします。SM事業の成長戦略においては、SMセグメントでの業界での位置付けを意識し、SMグループで6,000億円、内訳イメージとしてはより商圏の厚い関西・関東に目を向け、関西圏1,000億円、関東圏500億円の早期達成に向け、本格始動していきます。

2026年3月期の連結業績は、営業収益9,020億円(当期比5.6%増)、営業利益252億円(同8.7%増)、経常利益280億円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益140億円(同2.5%増)を想定し、増収・増益を継続する見込みです。

サステナビリティの取り組みとしては、スポーツクラブ事業において、包括連携協定を通じて小学校7校の水泳授業を受託するなど、地域社会の課題解決に積極的に取り組んでいます。また、フードドライブポストも当社グループで2府10県276か所まで拡大するなど引き続き地域貢献の課題解決や共創を着実に進めています。

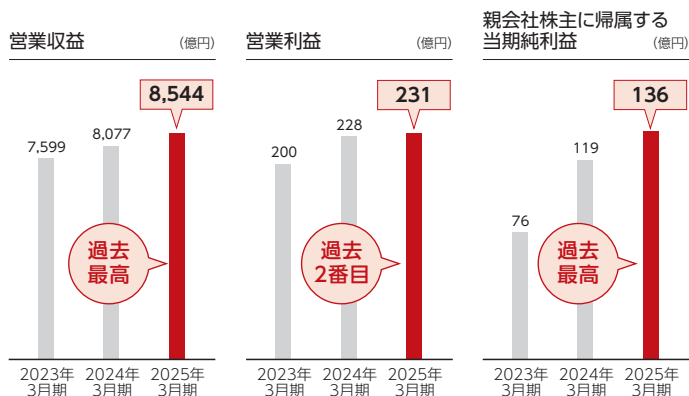
当社はこれら計画を達成するための様々なグループ資源があり、個々の独自のノウハウを結びつけることで業界内でも位相の違う戦略を生み出すことができるオンラインファンのアプローチを所有しています。今後ともお客様に「こういう店が欲しかった」「パローがあって良かった」と言われる店舗、そして企業を目指し、経営理念である「創造・先取・挑戦」に取り組んでまいります。株主・投資家の皆様には、これからの当社グループ事業の躍進にご期待いただき、当社ならではの成長戦略に共感いただきながら、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## ～「1兆円構想」の始動～

2024年4月に始動した「バローグループ中期3ヵ年経営計画(2025年3月期～2027年3月期)」は、グループが1兆円企業を目指して歩み始めた第一歩です。初年度となる2025年3月期は、人口減少や人件費上昇といった経営環境の中、構造改革と成長投資の両立を図る重要な節目となりました。

2025年3月期は、営業収益8,544億円(前期比+5.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益136億円(前期比+14.3%)と、過去最高を更新。30期連続の増収、15期連続の増配(年68円)を実現することができました。また、ROE(自己資本利益率、8.1%)、ROIC(投下資本利益率、5.0%)といった資本効率の面でも改善が進みました。

### 過去最高の営業収益・純利益を達成



11月にリニューアルしたバロー多治見店

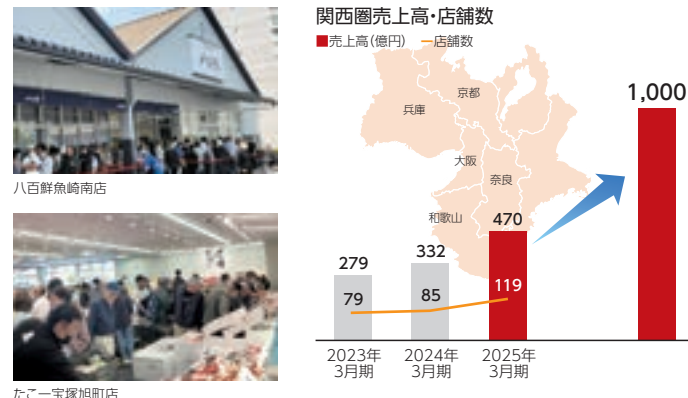


テナントではなく自社での加工も利用した花売場

### 関西圏 売上高目標を1,000億円へ引き上げ

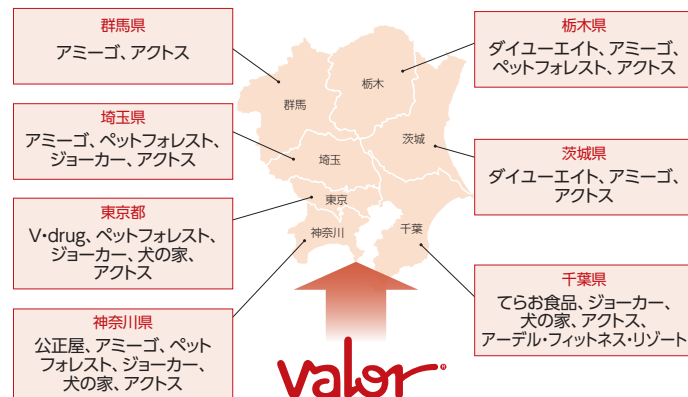
関西エリアでは、当初500億円としていた売上高目標を、1,000億円規模へと上方修正しました。八百鮮・たこーV・drugなどの地域に根差した各業態も功を奏し、2025年3月期は前期比+41.6%の470億円を達成しました。新規出店32店舗を加え、店舗数は119店に拡大しています。

とくに、鮮魚・青果・惣菜といった「来店動機となる売場」を強化したデスティネーション・ストア(D・S)型SMが評価され、商圏を越えた集客を生み出しています。



### 関東圏 SMバローが初出店、500億円構想へ始動

関東圏では、2016年の公正屋、2019年のてらお食品のグループ化、2019年の公正屋による神奈川県出店といった実績を背景に、現在92店舗を展開し、売上は約180億円(2025年3月期)に達しています。今期にはSMバローとして関東に初出店を果たし、中期的には売上高500億円の実現を目標としています。





## ②経営資源を有効活用したパローグループの集積

### グループの経営資源を活用し、HC稲沢平和店リニューアル

2024年11月に全面建替えしたSMパロー多治見店では、「こんな店が欲しかった」というお客様の声を多数いただきました。この反響を起点に、当社はグループの経営資源を横断的に活用し、これまでにない新たな店舗モデルの構築を進めています。HC 稲沢平和店のリニューアルでは、HC本館において木材・介護・リフォームなど、専門性の高いカテゴリーの売場を強化しました。あわせて、お客様からのご要望に応じて、約400坪の生鮮特化型のSMパローを併設いたしました。

さらに、三重県四日市市で支持を集める「まぐろレストラン」や、自社農園の青果売場も導入し、これまでとは異なる新たな顧客層の来店にもつながっております。



グループの経営資源を集積した稲沢



スーパーマーケットパロー稲沢平和店



ホームセンターパロー稲沢平和店



農マル園芸 いなざわ農園



四日市本店 まぐろレストラン 稲沢店

## ③新たな成長軸の創出

### ペットショップ事業：日本一へ

グループのペットショップ事業は、現在183店舗を展開し、売上高は300億円を超える規模に成長しました。物品販売だけでなく、トリミング、ペットホテル、しつけ教室などのサービス比率が年々増加しており、高付加価値モデルへの転換が進んでいます。

中期では、2030年までに売上高600億円、国内トップシェアの獲得を目指し、店舗ネットワークと顧客基盤のさらなる拡大に努めてまいります。



犬の家&猫の里



アミーゴ



ジョーカー



ペットフォレスト

## 2026年3月期の展望

### 指標

2026年3月期計画(前期比)

営業収益	9,020億円(+5.6%)
営業利益	252億円(+8.7%)
経常利益	280億円(+7.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	140億円(+2.5%)
設備投資	407億円(うち新店投資212億円)
新規出店計画	78店舗(SM:12店、DgS:34店 など)

### 重点施策(抜粋)

#### スーパーマーケット(SM)

- ・関西・関東への出店を加速し、早期のSMセグメント6,000億円体制を構築へ。
- ・生鮮・PB・惣菜・スイーツ・ベーカリーでD・S型強化。

#### ドラッグストア(DgS)

- ・調剤併設型と子育て世代向け売場改革を進め、「生涯顧客化」へ。

#### ホームセンター(HC)

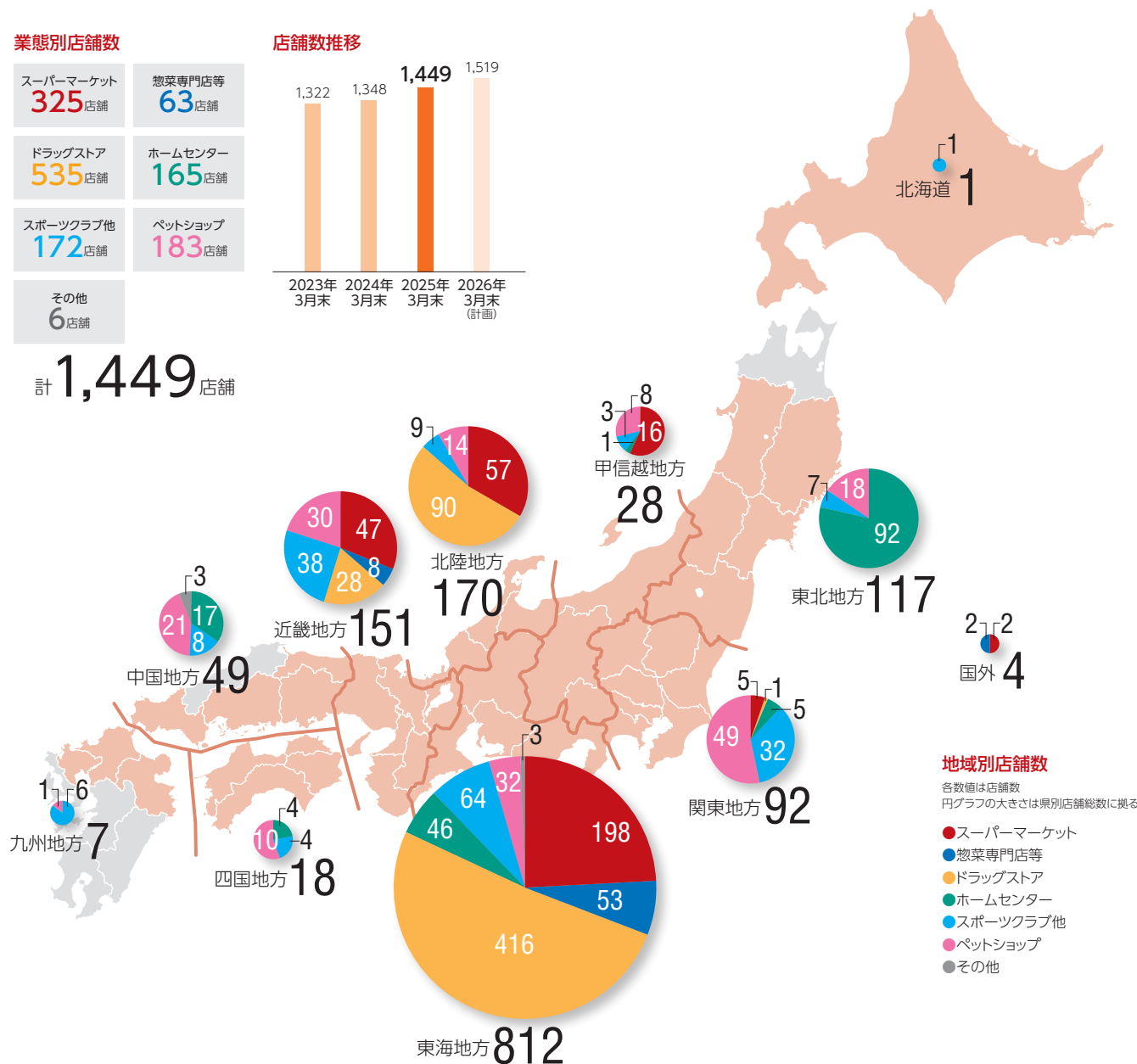
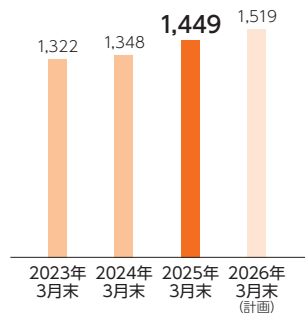
- ・PB比率を20%へ引き上げ、プロ向け業態も展開。

## 業態別店舗数

スーパーマーケット <b>325</b> 店舗	惣菜専門店等 <b>63</b> 店舗
ドラッグストア <b>535</b> 店舗	ホームセンター <b>165</b> 店舗
スポーツクラブ他 <b>172</b> 店舗	ペットショップ <b>183</b> 店舗
その他 <b>6</b> 店舗	

計 **1,449** 店舗

## 店舗数推移



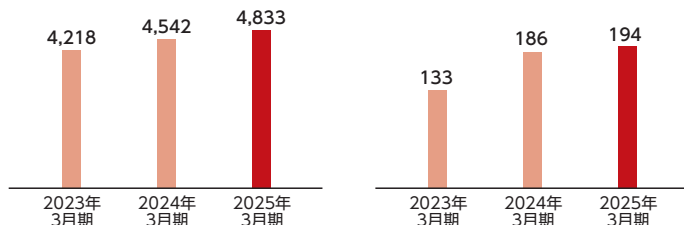
## スーパーマーケット(SM)事業

●営業収益割合 56.6%

営業収益 ..... 4,833億57百万円 営業利益 ..... 194億69百万円

●営業収益 (億円)

●営業利益 (億円)



SM事業の営業収益は4,833億57百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は194億69百万円(同4.6%増)となりました。

同事業におきましては、11店舗を新設し、3店舗を閉鎖した結果、当期末のSM店舗数はグループ合計325店舗となりました。株式会社パローでは、関西圏への強化に向けて3店舗を新設し、都市型生鮮SMの株式会社八百鮮及び株式会社ヤマタが、それぞれ兵庫県に3店舗及び2店舗出店しております。

さらに、株式会社パローでは、グループの調達、製造、加工機能を活かした商品を揃える一方で、競合店との差別化を進め、鮮魚では「頭から尻尾まで見える魚屋」を目指して対面販売を強化し、「魚屋の鮓」や本マグロの販売などにも注力いたしました。同様に、果物では「八百屋の生フルーツデザート」が好評を博しており、花は青果センターへの切り花専用加工ラインの導入により、鮮度を維持したまま顧客のもとに届けられるようになりました。

また、専門店の「デリカキッチン」などの売上も拡大した結果、人件費、集配送費及び水道光熱費が増加したものの、売上総利益の増加で吸収し、増収増益となりました。

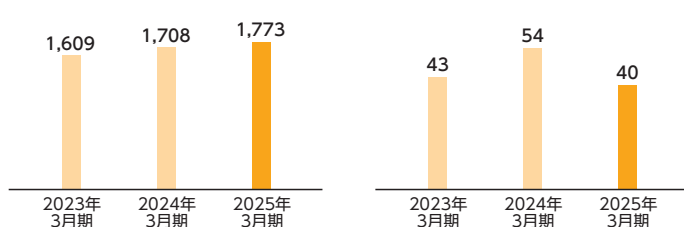
## ドラッグストア事業

●営業収益割合 20.8%

営業収益 ..... 1,773億44百万円 営業利益 ..... 40億17百万円

●営業収益 (億円)

●営業利益 (億円)



ドラッグストア事業の営業収益は1,773億44百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は40億17百万円(同26.2%減)となりました。

同事業におきましては、調剤部門と食品部門の売上高が順調に伸びました。地域に密着した店舗作りを目指し、調剤部門では、調剤専門薬局14店舗の新設とドラッグストアへの調剤薬局併設化を2店舗で進めるなど、当期末の店舗数は535店舗(うち調剤取扱203店舗)となりました。積極的な出店を進めたことに加えて、処方箋枚数が増加したことが売上増加に寄与しました。

また、食品部門では、SM事業との供給面での連携により生鮮品の取り扱いを強化し、精肉や惣菜、花なども順調に拡大しました。

この結果、既存店売上高は前年同期を上回り、売上総利益率が改善したものの、人件費や店舗の新設・改装費用などの販売費及び一般管理費の増加を補いきれず、増収減益となりました。

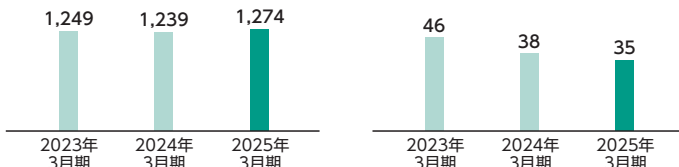
## ホームセンター(HC)事業\*

●営業収益割合 14.9%

営業収益 ..... 1,274億22百万円 営業利益 ..... 35億64百万円

●営業収益 (億円)

●営業利益 (億円)



HC事業の営業収益は1,274億22百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は35億64百万円(同7.3%減)となりました。同事業におきましては、園芸・農業資材・植物などの売上が天候の影響で変動した一方で、夏物季節商品やリフォーム関連商品、防災・災害対策・防犯商品などの売上が好調でした。EC部門では、取扱品目の増加や即日発送対応の拡大により売上高が大きく伸びました。しかしながら、利益率の高い商品の売上が低迷し、利益率の低い商品の売上構成比率が高まったため、全体の売上総利益率が低下しました。さらに、既存店改装による施設費、人件費、集配送費及びキャッシュレス決済手数料などの販売費及び一般管理費が増加した結果、増収減益となりました。なお、当期末の店舗数はグループ合計165店舗となりました。

## ペットショップ事業\*

●営業収益割合 3.6%

営業収益 ..... 304億90百万円 営業利益 ..... 10億58百万円

同事業では、犬猫の生体販売や関連飼育用品の販売は減少しましたが、犬猫フードの売れ行きが好調で、プレミアムフードや冷凍フードが伸び、ハムスター等の小動物生体の販売も増加しました。サービス部門では、トリミングやドッグトレーニングに加え、プレミアムスパコースや犬の幼稚園などの新サービスの利用が増加しました。また、2024年12月に子会社化した株式会社犬の家が寄与した効果もあり、増収となりました。

## スポーツクラブ事業

●営業収益割合 1.2%

営業収益 ..... 104億72百万円 営業損失 ..... 4億62百万円

同事業におきましては、アクアスを中心とした会員の定着率向上の取り組みや株式会社アーデル・フィットネス・リゾート(スイミングスクール運営)の子会社化に伴い、事業全体の会員数が増加しました。加えて、会費値上げも奏功した結果、営業収益は増加しました。同事業では、特にスイミングスクールを強化しており、冬の短期水泳教室の受講者が前年比3倍弱に達するなど順調に会員数を伸ばしました。さらに、自治体との行政連携による小学校水泳授業の受託も7校まで拡大しており、同スクールの運営ノウハウを活かし地域社会の課題解決を進めると共に、収益力を強化しております。

## 流通関連事業

●営業収益割合 2.5%

営業収益 ..... 212億12百万円 営業利益 ..... 41億95百万円

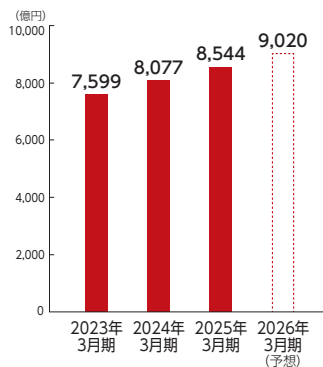
## その他の事業

●営業収益割合 0.5%

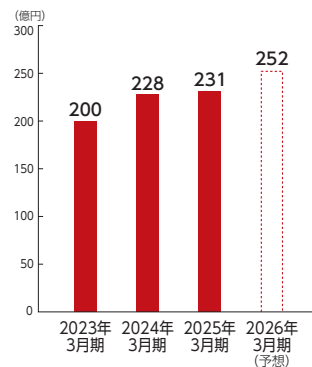
営業収益 ..... 41億26百万円 営業損失 ..... 7億95百万円

\*当連結会計年度に含まれるアレンザホールディングス株式会社及びその子会社の当該事業の業績は、2025年2月期(2024年3月1日～2025年2月28日)を対象としております。

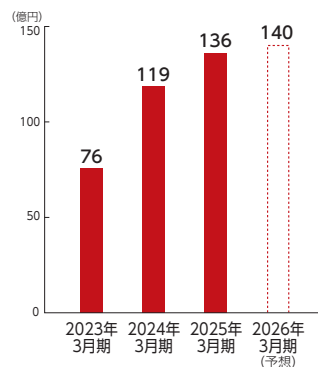
## 営業収益



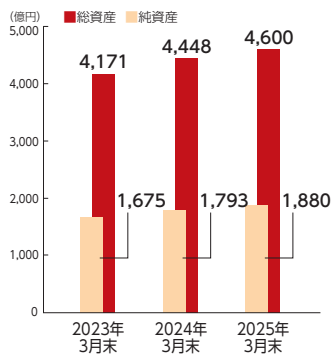
## 営業利益



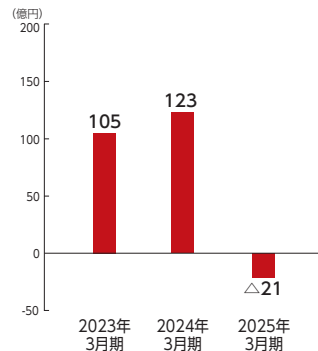
## 親会社株主に帰属する当期純利益



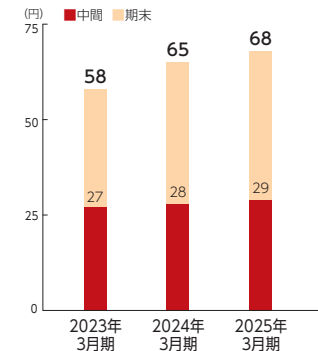
## 総資産／純資産



## フリー・キャッシュ・フロー



## 1株当たり配当金



## 株式数及び株主数

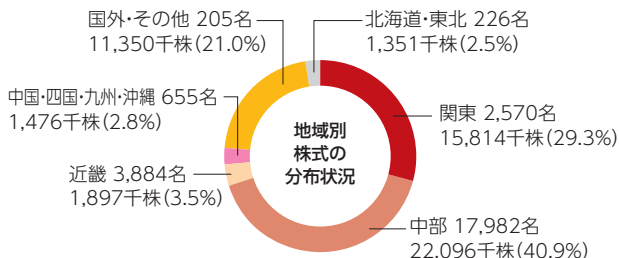
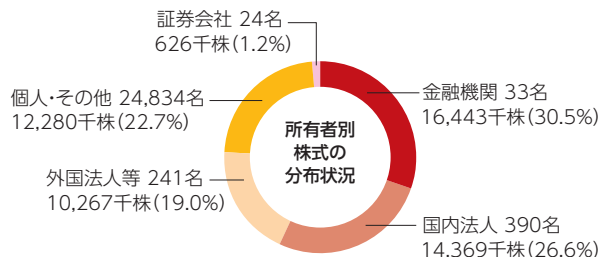
発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	53,987,499株
株主数	25,522名

## 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,229	9.88
公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	2,910	5.50
株式会社子雲社	2,730	5.16
農林中央金庫	2,542	4.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,538	4.79
株式会社十六銀行	2,536	4.79
田代 正美	1,350	2.55
株式会社リテールパートナーズ	1,260	2.38
株式会社アークス	1,260	2.38
株式会社三菱UFJ銀行	1,223	2.31

注：同一株式数を所有する場合、株主番号順に記載しております。

\*発行済株式総数（自己株式を除く）に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



会社概要

会社名	株式会社パローホールディングス
設立	1958年7月 (2015年10月1日付で「株式会社パロー」より商号変更)
事業内容	チェーンストア事業及びそれに関する事業を営む会社の株式を保有することによる当該会社の事業活動の管理
本部所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1
資本金	136億9百万円
グループ従業員数	社員：10,537名 パート・アルバイト：21,041名 (8時間換算、期中平均)

グループ企業 (2025年3月31日現在)

事業区分	企業名	
●スーパーマーケット事業	株式会社パロー	古屋産業株式会社
	株式会社タチャ	株式会社桂林閣
	株式会社食鮮館タイヨー	有限会社白石罐詰工場
	株式会社公正屋	大東食研株式会社
	株式会社フタバヤ	株式会社主婦の店商事中部本社
	三幸株式会社	株式会社Vソリューション
	株式会社てらお食品	中部ミート株式会社
	株式会社八百鮮	中部アグリ株式会社
	株式会社ヤマタ	有限会社野元畜産
	中部フーズ株式会社	株式会社パローマックス*
●ドラッグストア事業	株式会社ダイエンフーズ	VARO Co.,Ltd.
	本田水産株式会社	
●ホームセンター事業	中部薬品株式会社	有限会社東米薬局
	株式会社ダイユーエイト	株式会社日敷
	株式会社タイム	株式会社アレンザ・ジャパン
●ペットショップ事業	株式会社ホームセンターパロー	株式会社ファースト
	株式会社アミーゴ	株式会社犬の家
●スポーツクラブ事業	株式会社アクトス	株式会社アーデル・フィットネス・リゾート
	株式会社フェイス	株式会社鷺富運送
	昭和フィルム株式会社	メンテックス株式会社
	ユニードパック株式会社	上海巴米貿易有限公司
	中部興産株式会社	Valor Vietnam Co.,Ltd.
●流通関連事業	有限会社アクセル	株式会社パローエージェンシー
	アレンザホールディングス株式会社	有限会社ジャパングリーンサービス
	有限会社アグリ元気岡山	株式会社中部保険サービス
	株式会社岐阜ファミリーデパート	株式会社パローマックス*
	株式会社スパークル	株式会社パローフィナンシャルサービス

注：\*同一企業

役員 (2025年6月26日現在)

氏 名	役 職	その他重要な役職の兼務
田代 正美	代表取締役会長 兼 CEO	(株式会社パロー 代表取締役会長)
小池 孝幸	取締役社長	流通技術本部長 (中部興産株式会社 代表取締役社長)
森 克幸	専務取締役	(株式会社パロー 代表取締役社長) (株式会社タチャ 代表取締役会長)
篠花 明	常務取締役	管理本部長兼人事部長 (株式会社パローマックス 代表取締役社長)
和賀登 盛作	取締役	(アレンザホールディングス株式会社 代表取締役社長) (株式会社ホームセンターパロー 代表取締役社長)
高巢 基彦	取締役	(中部薬品株式会社 代表取締役社長)
額額 直孝	取締役	(中部フーズ株式会社 代表取締役社長)
高橋 俊行	社外取締役	
山下 陽子	社外取締役	(今池法律事務所 パートナー弁護士)
小島 泰道	社外取締役	(学校法人駒澤大学 理事長)
安孫子 寿夫	取締役	常勤監査等委員
秦 博文	社外取締役	監査等委員
伊藤 時光	社外取締役	監査等委員

TOPICS

公式 YouTube チャンネル「パローチャンネル」開設

お客様や株主の皆様へ、より親しみを感じていただけるよう、公式 YouTube チャンネル「パローチャンネル」を開設しました。

このチャンネルでは、いきいきと働く従業員の姿も積極的に紹介しており、商品紹介や店舗の雰囲気、イベントの様子などを発信しています。社内外の皆様にとって“パローらしさ”を感じていただけるコンテンツづくりを進めています。

「パローチャンネル」  
QRコード





## 第68期 定時株主総会決議のご通知

2025年6月26日開催の当社第68期定時株主総会におきまして、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

### 報告事項

1. 第68期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第68期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)計算書類の内容報告の件

### 決議事項

- 第1号議案** 取締役(監査等委員である取締役を除く)10名選任の件  
本件は、原案どおり承認 **可決** されました。
- 第2号議案** 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件  
本件は、原案どおり承認 **可決** されました。

## 株主優待制度のご案内

毎年3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、当社が発行する**プリペイド式電子マネー「Lu Vit(ルビット)カード」**に保有株式数及び継続保有期間に応じた下記金額をチャージした**「ギフトカード」**を株主優待品として贈呈しております。



「Lu Vit(ルビット)カード」

保有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株以上
1年未満保有	1,000円	1,500円	3,000円
1年以上保有	1,500円	3,000円	6,000円

- (注) 1. 継続保有期間とは、上記区分による株式数を基準日(毎年3月31日、9月30日)時点において同一株主番号で保有していることが当社株主名簿の記載・記録にて確認できる期間をいいます。なお、相続等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
2. 本ギフトカードは、株式会社ジェーシービーのプリペイドスキームJCB PREMO(ジェーシービープレモ)を搭載しており、パワーストア主要店舗のほか、百貨店・家電量販店等、約70万店のJCB PREMO加盟店でご利用いただけます。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 〒100-8233 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 〒460-8685 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事情により電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL	<a href="https://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/">https://valorholdings.co.jp/ir/koukoku/</a>

## 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座をお持ちでなかった株主様につきましては、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

## 株式会社 バルホールディングス

本部

〒507-0062

岐阜県多治見市大針町661番地の1

TEL: 0572-20-0860 (代表)

可児事務所(株式事務)

〒509-0214 岐阜県可児市広見北反田

1957番地の2

TEL: 0574-60-0868

URL: <https://valorholdings.co.jp/>

IR情報掲載URL: <https://valorholdings.co.jp/ir/>



この報告書は、森林認証を受けたFSC®認証紙、及び、植物油インキを使用しています。

